



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社  
コード番号 9072 URL <https://www.nikkon-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒岩 正勝  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 忞田 泰典  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月10日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3541-5330

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	222,324	4.8	21,235	8.4	23,875	8.0	16,608	4.4
2023年3月期	212,071	7.0	19,580	0.3	22,108	2.4	15,913	8.0

(注) 包括利益 2024年3月期 27,315百万円 (45.7%) 2023年3月期 18,753百万円 (19.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	260.99	260.53	7.0	6.4	9.6
2023年3月期	246.61	246.03	7.1	6.3	9.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 573百万円 2023年3月期 640百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	388,446	246,445	63.3	3,899.85
2023年3月期	360,748	229,399	63.4	3,566.33

(参考) 自己資本 2024年3月期 245,939百万円 2023年3月期 228,873百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	31,107	24,340	4,408	42,796
2023年3月期	32,547	22,548	208	39,460

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		48.00		51.00	99.00	6,363	40.1	2.9
2024年3月期		50.00		55.00	105.00	6,668	40.1	3.0
2025年3月期(予想)		54.00		54.00	108.00		40.1	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	10.8	10,900	5.6	11,600	1.5	7,800	2.3	123.68
通期	250,000	12.4	24,000	13.0	25,300	6.0	17,000	2.4	269.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	63,239,892 株	2023年3月期	65,739,892 株
期末自己株式数	2024年3月期	176,223 株	2023年3月期	1,563,591 株
期中平均株式数	2024年3月期	63,637,981 株	2023年3月期	64,527,241 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均自己株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式(2024年3月期末 49,200株 2023年3月期末 26,900株)が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,863	8.1	8,903	9.6	9,696	9.5	9,159	9.3
2023年3月期	10,053	2.9	8,126	0.3	8,852	0.1	8,378	0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	143.93	143.68
2023年3月期	129.84	129.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	247,467	130,254	52.6	2,062.88
2023年3月期	231,160	124,413	53.7	1,935.33

(参考) 自己資本 2024年3月期 130,093百万円 2023年3月期 124,202百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の社会経済活動の正常化や底堅く推移するインバウンド需要などが影響して緩やかな回復基調となりました。一方でウクライナや中東情勢を巡る地政学的不確実性の高まりや、賃金上昇が物価高に迫いつかず個人消費が低調に推移するなど、依然景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、人件費・燃料費などのコスト増加や乗務員への時間外労働上限規制の適用が開始されることによる輸送能力のひっ迫など、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、業務量の回復などにより2,223億24百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加に伴い212億35百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

経常利益につきましては238億75百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては166億8百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 運送事業

貨物取扱量の回復などにより、売上高は1,003億98百万円（前年同期比3.8%増）となりました。営業利益は、増収効果などにより、55億85百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

## 倉庫事業

国内外で継続的に行ってきた倉庫の新增設の効果等により保管貨物量が増加し、売上高は388億63百万円（前年同期比3.0%増）となりました。営業利益は、人件費や減価償却費の増加などにより83億28百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

## 梱包事業

業務量の回復などにより、売上高は538億9百万円（前年同期比8.5%増）となりました。営業利益は、増収効果などにより33億20百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

## テスト事業

主に業務量の回復により、売上高は228億81百万円（前年同期比9.3%増）となりました。営業利益は、増収効果と業務の効率化により33億29百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態に関する説明

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は879億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億54百万円増加しました。これは主に現金及び預金が36億25百万円、電子記録債権が22億99百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が7億98百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,004億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ227億43百万円増加しました。これは主に、愛媛県松山市に土地と建物を取得、埼玉県三芳町、茨城県古河市に倉庫を取得、タイ国ラッカバン、インドネシア国西ジャワ州ブカシ県に事業用地を取得、栃木県宇都宮市の倉庫建設工事の進捗などにより有形固定資産が113億92百万円、投資有価証券が時価評価等により107億41百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は3,884億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ276億97百万円増加しました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は593億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億7百万円増加しました。これは主に1年内償還予定の社債が固定負債からの振替により100億円、その他が16億30百万円増加した一方、短期借入金が返済により111億26百万円減少したことによります。固定負債は826億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億44百万円増加しました。これは主に長期借入金が169億74百万円、繰延税金負債が30億90百万円増加した一方、社債が流動負債への振替により100億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,420億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億51百万円増加しました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,464億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ170億46百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が70億54百万円、利益剰余金が33億52百万円増加し、自己株式の消却を実行したことにより自己株式が30億44百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.3%（前連結会計年度末は63.4%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は427億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億36百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は311億7百万円となり、前連結会計年度に比べ14億40百万円減少しました。これは主に増加要因として税金等調整前当期純利益が8億57百万円、賞与引当金の増減額によるキャッシュ・フローが6億72百万円、その他の負債の増減額によるキャッシュ・フローが18億56百万円それぞれ増加し、減少要因として売上債権の増減額によるキャッシュ・フローが29億6百万円、法人税等の支払額が15億49百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は243億40百万円となり、前連結会計年度に比べ17億91百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が12億85百万円増加したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は44億8百万円となり、前連結会計年度に比べ42億円増加しました。これは主に支出の増加要因として長期借入金の返済による支出が123億28百万円、自己株式の取得による支出が9億99百万円、配当金の支払額が10億88百万円それぞれ増加し、主に支出の減少要因として長期借入れによる収入が100億円増加したことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	64.5	64.4	63.4	63.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	45.4	39.5	44.0	48.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	256.5	226.5	227.2	256.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	112.9	138.4	145.7	124.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、経済活動は回復基調にあるものの、エネルギー価格の高止まりの継続・高齢化に伴う慢性的な人手不足に加えて2024年4月から適用が開始されたトラックドライバーの時間外労働の上限規制適用により、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは2023年4月1日から3か年の経営計画として「第13次中期経営計画」を策定しスタートいたしました。その2年目である2025年3月期通期の連結業績につきましては、売上高2,500億円、営業利益240億円、経常利益254億円、親会社株主に帰属する当期純利益170億円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結配当性向40%を目途として配当を実施することに加え、通期の合計配当金額は原則として前年度実績から減配をせず、配当の維持もしくは増配を行う累進配当を基本方針としております。2024年3月期の期末配当は1株につき55円とし、中間配当と合わせた年間配当は105円となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,221	43,847
受取手形及び売掛金	33,408	32,610
電子記録債権	3,647	5,946
有価証券	265	—
原材料及び貯蔵品	562	614
その他	4,935	4,991
貸倒引当金	△14	△29
流動資産合計	83,026	87,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	229,447	241,579
減価償却累計額	△119,126	△126,469
建物及び構築物(純額)	110,320	115,109
機械装置及び運搬具	56,125	59,648
減価償却累計額	△48,579	△50,934
機械装置及び運搬具(純額)	7,545	8,713
工具、器具及び備品	10,311	11,167
減価償却累計額	△8,539	△9,320
工具、器具及び備品(純額)	1,771	1,847
土地	116,849	120,058
リース資産	389	346
減価償却累計額	△243	△234
リース資産(純額)	146	111
建設仮勘定	6,037	8,222
有形固定資産合計	242,671	254,064
無形固定資産	2,368	2,498
投資その他の資産		
投資有価証券	22,248	32,990
長期貸付金	388	241
繰延税金資産	3,603	3,669
その他	6,469	7,031
貸倒引当金	△28	△31
投資その他の資産合計	32,681	43,901
固定資産合計	277,721	300,464
資産合計	360,748	388,446



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,240	10,615
電子記録債務	6,682	7,333
短期借入金	13,151	2,025
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	60	37
未払法人税等	4,467	4,002
賞与引当金	3,930	4,557
役員賞与引当金	213	218
設備関係支払手形	99	324
営業外電子記録債務	4,299	4,405
その他	14,215	15,845
流動負債合計	58,358	59,366
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	10,059	27,034
リース債務	81	84
繰延税金負債	5,481	8,571
退職給付に係る負債	5,399	4,940
役員退職慰労引当金	454	466
その他の引当金	13	20
その他	1,501	1,517
固定負債合計	72,990	82,634
負債合計	131,349	142,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	194,873	198,226
自己株式	△3,596	△552
株主資本合計	214,926	221,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,423	17,477
為替換算調整勘定	3,490	6,289
退職給付に係る調整累計額	32	849
その他の包括利益累計額合計	13,947	24,616
新株予約権	210	161
非支配株主持分	314	344
純資産合計	229,399	246,445
負債純資産合計	360,748	388,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>売上高</b>		
運送収入	96,744	100,398
倉庫収入	37,729	38,863
梱包収入	49,591	53,809
その他の収入	28,005	29,252
売上高合計	212,071	222,324
<b>売上原価</b>		
運送原価	86,394	89,820
倉庫原価	27,340	28,545
梱包原価	43,693	47,316
その他の原価	24,073	23,867
売上原価合計	181,502	189,549
<b>売上総利益</b>	30,569	32,774
<b>販売費及び一般管理費</b>		
人件費	6,386	6,765
賞与引当金繰入額	393	429
役員賞与引当金繰入額	213	218
退職給付費用	134	112
役員退職慰労引当金繰入額	80	73
減価償却費	551	618
租税公課	1,462	1,321
旅費及び交通費	274	331
貸倒引当金繰入額	1	2
その他	2,311	2,500
販売費及び一般管理費合計	10,988	11,539
<b>営業利益</b>	19,580	21,235
<b>営業外収益</b>		
受取利息	113	183
受取配当金	692	884
受取賃貸料	74	75
持分法による投資利益	640	573
為替差益	333	237
助成金収入	321	221
受取補償金	219	413
雑収入	456	408
営業外収益合計	2,853	2,998
<b>営業外費用</b>		
支払利息	229	253
雑支出	95	104
営業外費用合計	325	358
<b>経常利益</b>	22,108	23,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	95	76
投資有価証券売却益	1	—
収用補償金	860	115
特別利益合計	957	192
特別損失		
固定資産売却損	17	11
固定資産除却損	272	202
災害による損失	—	13
和解金	—	97
退職給付制度改定損	—	107
特別損失合計	289	432
税金等調整前当期純利益	22,776	23,634
法人税、住民税及び事業税	7,184	7,437
法人税等調整額	△303	△439
法人税等合計	6,881	6,998
当期純利益	15,895	16,636
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△17	27
親会社株主に帰属する当期純利益	15,913	16,608

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	15,895	16,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	802	7,054
為替換算調整勘定	1,663	2,713
退職給付に係る調整額	363	816
持分法適用会社に対する持分相当額	29	95
その他の包括利益合計	2,857	10,679
包括利益	18,753	27,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,762	27,277
非支配株主に係る包括利益	△8	38

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,316	12,332	190,340	△6,609	207,380
当期変動額					
剰余金の配当			△5,382		△5,382
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,913		15,913
自己株式の取得				△3,001	△3,001
自己株式の処分			△10	27	17
自己株式の消却			△5,986	5,986	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,533	3,012	7,546
当期末残高	11,316	12,332	194,873	△3,596	214,926

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	9,621	1,807	△330	11,098	227	328	219,035
当期変動額							
剰余金の配当							△5,382
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,913
自己株式の取得							△3,001
自己株式の処分							17
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	802	1,683	363	2,848	△17	△14	2,817
当期変動額合計	802	1,683	363	2,848	△17	△14	10,363
当期末残高	10,423	3,490	32	13,947	210	314	229,399

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,316	12,332	194,873	△3,596	214,926
当期変動額					
剰余金の配当			△6,471		△6,471
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,608		16,608
自己株式の取得				△4,072	△4,072
自己株式の処分		9		392	401
自己株式の消却		△9	△6,784	6,794	—
持分法適用会社が保有する 親会社株式の増減				△69	△69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計		—	3,352	3,044	6,396
当期末残高	11,316	12,332	198,226	△552	221,322

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	10,423	3,490	32	13,947	210	314	229,399
当期変動額							
剰余金の配当							△6,471
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,608
自己株式の取得							△4,072
自己株式の処分							401
自己株式の消却							—
持分法適用会社が保有する 親会社株式の増減							△69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,054	2,798	816	10,669	△49	30	10,649
当期変動額合計	7,054	2,798	816	10,669	△49	30	17,046
当期末残高	17,477	6,289	849	24,616	161	344	246,445

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,776	23,634
減価償却費	12,307	12,483
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59	613
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	16
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	101	232
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	12
受取利息及び受取配当金	△806	△1,067
支払利息	229	253
持分法による投資損益 (△は益)	△640	△573
固定資産売却損益 (△は益)	△78	△64
固定資産除却損	12	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,939	△966
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,291	413
仕入債務の増減額 (△は減少)	185	25
その他の負債の増減額 (△は減少)	685	2,541
その他	196	86
小計	38,176	37,646
利息及び配当金の受取額	938	1,603
利息の支払額	△223	△249
法人税等の支払額	△6,344	△7,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,547	31,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,362	△2,319
定期預金の払戻による収入	1,718	2,095
有価証券の取得による支出	△286	—
有価証券の売却及び償還による収入	510	294
有形固定資産の取得による支出	△22,232	△23,517
有形固定資産の売却による収入	244	121
無形固定資産の取得による支出	△514	△459
投資有価証券の取得による支出	△30	△32
投資有価証券の売却による収入	9	—
貸付けによる支出	△8	△33
貸付金の回収による収入	211	197
関係会社株式の取得による支出	—	△430
関係会社出資金の払込による支出	△495	—
その他	△312	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,548	△24,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△1,823	△14,151
自己株式の取得による支出	△3,001	△4,001
自己株式の売却による収入	0	280
配当金の支払額	△5,382	△6,471
非支配株主への配当金の支払額	△5	△7
その他	4	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208	△4,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	511	978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,302	3,336
現金及び現金同等物の期首残高	29,157	39,460
現金及び現金同等物の期末残高	39,460	42,796



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2023年8月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,240,000株を3,999百万円で取得しました。

また、2024年3月1日開催の取締役会決議に基づき、2024年3月29日に自己株式2,500,000株を消却いたしました。これにより、資本剰余金が9百万円、利益剰余金が6,784百万円、自己株式が6,794百万円それぞれ減少しました。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスの種類により「運送事業」、「倉庫事業」、「梱包事業」及び「テスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の輸送を行っております。「倉庫事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の保管を行っております。「梱包事業」は、流通加工、自動車部品等の納入代行、輸出梱包等を行っております。「テスト事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、農業用機械等のテストを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計				
売上高									
自動車	26,891	9,387	21,216	20,171	77,666	608	78,275	—	78,275
自動車部品	22,513	9,925	9,814	495	42,748	2,012	44,761	—	44,761
住宅	15,920	3,450	8,126	—	27,497	212	27,710	—	27,710
農機	4,690	1,611	938	35	7,275	106	7,382	—	7,382
食品・飲料	1,760	2,336	740	—	4,838	61	4,899	—	4,899
新聞・出版物	4,659	0	0	—	4,660	—	4,660	—	4,660
その他	20,308	10,408	8,755	240	39,711	2,914	42,625	—	42,625
顧客との契約から 生じる収益	96,744	37,121	49,591	20,942	204,399	5,915	210,314	—	210,314
その他の収益	—	608	—	—	608	1,147	1,756	—	1,756
外部顧客への売上高	96,744	37,729	49,591	20,942	205,007	7,063	212,071	—	212,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	287	302	19	1,035	3,230	4,265	△4,265	—
計	97,170	38,017	49,893	20,961	206,043	10,293	216,337	△4,265	212,071
セグメント利益	5,062	8,422	3,008	2,223	18,717	1,103	19,820	△239	19,580
セグメント資産	105,863	125,429	61,084	17,626	310,003	49,899	359,903	845	360,748
その他項目									
減価償却費(注) 3	2,883	6,346	1,178	1,200	11,608	698	12,307	—	12,307
持分法適用会社への投資 額	2,512	—	162	—	2,674	1,099	3,773	—	3,773
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	4,106	12,389	1,884	773	19,153	3,072	22,226	—	22,226

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△239百万円は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

セグメント資産の調整額845百万円は、余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

3. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計				
売上高									
自動車	32,315	9,797	24,302	22,195	88,611	527	89,138	—	89,138
自動車部品	21,564	9,803	10,948	470	42,786	1,423	44,209	—	44,209
住宅	15,523	3,617	8,132	—	27,274	167	27,441	—	27,441
農機	4,414	1,761	959	58	7,193	106	7,300	—	7,300
食品・飲料	1,451	2,537	678	—	4,667	58	4,726	—	4,726
新聞・出版物	4,723	0	0	—	4,723	—	4,723	—	4,723
その他	20,405	10,737	8,788	157	40,088	2,948	43,037	—	43,037
顧客との契約から 生じる収益	100,398	38,255	53,809	22,881	215,345	5,232	220,578	—	220,578
その他の収益	—	607	—	—	607	1,138	1,745	—	1,745
外部顧客への売上高	100,398	38,863	53,809	22,881	215,953	6,370	222,324	—	222,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	373	299	283	11	968	2,778	3,747	△3,747	—
計	100,772	39,163	54,092	22,893	216,921	9,149	226,071	△3,747	222,324
セグメント利益	5,585	8,328	3,320	3,329	20,563	943	21,506	△270	21,235
セグメント資産	117,002	133,777	66,751	20,169	337,701	49,602	387,304	1,142	388,446
その他項目									
減価償却費(注) 3	2,931	6,643	1,183	1,062	11,820	662	12,483	—	12,483
持分法適用会社への投資 額	2,539	—	186	—	2,725	1,541	4,266	—	4,266
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	4,617	11,442	2,681	705	19,446	3,692	23,139	—	23,139

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△270百万円は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

セグメント資産の調整額1,142百万円は、余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

3. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
1株当たり純資産額	3,566円33銭	1株当たり純資産額	3,899円85銭
1株当たり当期純利益金額	246円61銭	1株当たり当期純利益金額	260円99銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	246円03銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	260円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
	(1) 1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)		15,913		16,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—		—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)		15,913		16,608
普通株式の期中平均株式数(千株)		64,527		63,637
(2) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)		—		—
普通株式増加数(千株)		153		111
(内 新株予約権(千株))		(153)		(111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要		—		—

株主資本において自己株式として計上されている取締役を受益者とする信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度26,900株、当連結会計年度34,333株であります。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社グループは2024年4月16日米国の自動車陸送企業である Supreme Auto Transport, Inc. (以下「SAT社」といいます。)の全持分の内、75%を取得することについて既存出資者との間で合意し持分譲渡契約を締結しました。締結に基づき、当社が新たに米国に設立したNK North America, Inc. (以下「NKNA社」といいます。)が現金を対価としてSAT社の持分を75%取得し、同社を連結子会社とする予定です。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Supreme Auto Transport, Inc.

事業の内容 自動車完成車輸送事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

SAT社は、2000年に設立以来、完成車輸送サービスをコアとする事業により、一貫して米国内のトラックやトレーラによる自動車完成車輸送事業の知見と実績を積み上げてきた企業であります。一方、当社は、自動車メーカーを中心に梱包・運輸・倉庫をはじめとした総合一貫物流事業を展開しており、完成車輸送におきましては、創業以来の主要な事業であります。米国における同事業の展開は、当社の13次中期経営計画で示しました『海外事業の拡大』という目的に合致しており、親和性の高い事業拡大を通じ、国内外における既存事業とのシナジー効果とグループ内企業の活性化を図るものです。

## (3) 企業結合日

2024年5月(予定)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権の比率

75%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

NKNA社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。